

## 地方独立行政法人 くらて病院事業報告書

「地方独立行政法人 くらて病院の概要」

### 1. 現況

① 法人名 地方独立行政法人 くらて病院

② 所在地 鞍手郡鞍手町大字中山 2425-9

③ 役員の状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	河野 公俊	
副理事	田中 宏明	病院長
理事	楠田 慎一	診療部長
理事	小竹 友子	看護部長
理事	中川 宏	リハビリテーション科長
監事	加藤 太一	公認会計士
監事	山口 慎輔	税理士

④ 設置・運営する病院 別表のとおり

⑤ 職員数 (平成 31 年 3 月 31 日現在) 302 人 (98 人)

( ) 内は嘱託職員数及び臨時職員内数

### 2. くらて病院の基本的な目標等

地方独立行政法人くらて病院は、町内唯一の病院及び介護老人保健施設として、地域住民への安心・安全な医療・介護の提供及び健康の保持を図る使命を確実に果たすため、医療需要の変化や医療・介護制度に関する課題を的確に捉えた上で、地方独立行政法人制度の特長である自主性・自律性を最大限に発揮した法人運営を心掛け、医療・介護の質の更なる向上及び財政の健全化に取り組むことで、地域住民の期待と信頼に応えられる法人を目指す。

(別表)

病院名	地方独立行政法人 くらて病院
主な役割及び機能	○救急告示病院 ○休日夜間救急輪番制病院
所在地	〒807-1312 鞍手郡鞍手町大字中山 2425 番地 9
設立	昭和 40 年 4 月 1 日 (鞍手町国民健康保険鞍手町立病院開設)
病床数	病院 222 床 老健 入所 60 床
診療科目	内科、小児科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、脳神経内科、糖尿病内科、腎臓内科、透析、血液内科、リウマチ膠原病内科、外科、肛門外科、乳腺外科、皮膚形成外科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、放射線科、リハビリテーション科、脳神経外科
病院敷地面積	16,879.72 m <sup>2</sup>
建物規模	病院・老健(延床面積) 14,529.10 m <sup>2</sup> 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階建

## 「全体的な状況」

### 1. 法人の総括と課題

今年度は、平成 29 年度末の前院長以下 6 名の内科常勤医師の一斉退職という事態によって、十分な診療体制を確保できていない状況での運営となった。

年度当初は、内科疾患の急性期入院及び外来診療への影響を想定していたが、実際には、内科疾患のサポートが得られないことから急性期の手術を必要とする外科、整形外科、地域包括ケア病棟、回復期リハビリ病棟、慢性期病棟及び介護老健保険施設にまでその影響が及ぶこととなった。また、外来でも内科と他の診療科を同時に受診していた患者がいたため他の診療科の患者数にも影響が出ることとなり、地域住民の信頼と期待に十分に応えることができなかった。常勤・非常勤の新任医師の招聘にあたっては、久留米大学をはじめ、九州大学、産業医科大学から支援を得ることで、外来診療枠については、概ね確保することができた。しかし、新たな医師であるため患者状況の把握に時間を要することから多くの患者の診療が行えなかったことや透析患者の減少により収入が大幅に減少することとなった。なお、内科常勤医師が 2019 年 1 月に赴任したため入院診療を提供する体制が改善できた。

今後も地域住民の期待と信頼に応えられる病院となるため、内科をはじめとした常勤医師の招聘に努める。また新築移転に向けての取り組みも並行して行っていく。

### 2. 大項目ごとの特記事項

#### (1) 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項

今年度は、内科医師の不足のため、4 月から 7 月まで内科二次当番を辞退するなど地域住民に対し、十分な医療サービスを提供できない時期が続いた。

しかしながら、医師の充足状況による影響が比較的少ない訪問看護ステーションでは、理学療法士を 1 名追加し、訪問リハビリテーションを開始することで更なる利用者の確保やサービスの充実に努めた。また、当院を利用していた患者に対し、適切な医療やサービスが提供されるよう地域連携室を相談員 2 名、看護師 4 名体制とし様々な相談に応じた。介護老人保健施設では、理学療法士、作業療法士をそれぞれ 2 名体制としリハビリテーションの強化に努めた。

医療安全対策については、転倒防止対策の一環としての転倒時の衝撃を和らげるマットの作成や医療安全体制の改善を目的とした他病院との相互チェックを行った。

院内感染防止対策については、前年度に引き続き、他医療機関との年 4 回の合同カンファレンスに参加し、感染対策における情報共有を行った。院内ラウンドについては感染制御チームラウンドの他に主任看護師による病棟ラウンド、リンクナース会ラウンドを開催し、スタッフの感染対策についての意識の向上に取り組んだ。

また、九州北部豪雨の際には、施設や在宅医療を行っている方の避難所とし開放し、災害時における拠点としての機能を果たした。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

地域の実情や医療環境の変化に対応するため、役員にて構成された会議を定期的で開催し、都度現有機能にて安全安心に提供できる医療を定め適宜その範囲を拡大していった。

昨年度末より停止していた救急二次及び当番医を8月より再開し、救急医療への影響を少なくすることができた。また、有利な財源を活用できる期間での建設に向け、新病院の基本設計に取り組み、法人全体の患者数や利用者数の需要を把握し、柔軟に人員を配置することで地域住民に可能な医療及び介護サービスの向上に努めた。

(3) 予算、収支計画及び資金計画

医業収益及び介護保険事業収益は、医業収益が3億394万円、介護保険事業収益が4,415万円、合計で3億4,809万円計画値に届かなかった。

医業収益では、計画値と比較して地域包括ケア病棟、回復期リハビリ病棟、療養病棟及び老健施設にて常勤内科医の不足によるサポートの懸念から大幅に患者数を減らすこととなったことに加え、外来の内科診療は大学からの支援により診療を開始したが、患者の病状把握に時間を要することもあり患者数が伸びなかったことが計画値に届かなかった主な要因である。そのため当期は計画値より約2億9,000万円悪化し経常収支は6億2,921万円の赤字となった。

## 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

### 1. 病院及び介護老人保健施設としての役割

#### (1) 救急医療体制の充実

4月から7月においては、常勤内科医師の不足により内科当番日を辞退することとなった。しかしながら、当院の医師と大学病院からの派遣医師にて対応することで8月以降再開し、地域住民に対して出来る限りの救急医療や時間外診療の提供の維持に取り組んだ。

昨年度と比較すると全ての項目で半数となったが、受け入れ可能な疾患を積極的に受け入れ、重症緊急入院患者数を除き年度計画を上回る結果となった。

#### 患者数の状況

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	30年度計画	計画との比較
時間外受入患者数	2,548人	2,381人	2,008人	1,381人	600人	781人
重症緊急入院患者数	628人	444人	365人	168人	180人	△12人
救急搬送受入患者数	588人	674人	627人	312人	200人	112人

#### (2) 不足する診療機能の補完

内科医師の招聘については、各大学等に医師派遣依頼などを行い、平成31年1月より2名の常勤医師が赴任し、内科診療の充実を図った。

眼科、耳鼻咽喉科、小児科、泌尿器など専門常勤医がいない分野においては大学医局と連携することで継続して外来診療を行った。

町内や近隣の診療所が提供していない外来診療分野については、概ね補完機能を果たしている。

#### 各診療科医師数推移表

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	30年度計画
内科				常勤医師2名	常勤医師2名
眼科	半日×2回/週	半日×2回/週	半日×2回/週	半日×2回/週	半日×2回/週
耳鼻咽喉科	半日×3回/週	半日×3回/週	半日×3回/週	半日×3回/週	半日×3回/週
泌尿器科	半日×3回/週	半日×3回/週	半日×3回/週	半日×3回/週	半日×3回/週
皮膚形成外科	半日×1回/週	半日×2回/週	常勤医師1名	常勤医師1名	常勤医師1名
小児科	半日×2回/週	半日×2回/週	半日×2回/週	半日×2回/週	半日×2回/週

#### (3) 予防医療の取組み

検診受診者数は昨年度から大幅に減少した。原因として病院独自分については内視鏡による検査が減少したこと、行政連携分については、昨年度実施した乳腺外科の非常勤医師による講演が行えなかったことが要因である。

健康教室参加者数は、内科系の内容で講演を行えなかったことから、今年度は内容を変更して開催したが、昨年度と比較して約半数となっている。

しかしながら、検診については少数の医師で可能な限り対応し、健康教室については外科系の内容で他職種の協力を得ながら開催することで、全ての項目において概ね計画通りの数値となった。

#### 検診受診者教室参加者数推移表

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	30年度計画	計画との比較
検診受診者数（病院独自分）	－	612人	101人	54人	65人	△11人
検診受診者数（行政連携分）	385人	280人	366人	275人	280人	△5人
特定健診受診者数	－	73人	58人	60人	50人	10人
健康教室参加者数	303人	290人	366人	168人	150人	18人
行政との連携	1回	3回	6回	1回	－	－

#### （４）介護保険サービスの提供

入所・通所ともに目標に達することができず、昨年度に比しても大幅減となった。

入所に関しては、病院の内科医離職の影響は少ないと考えていた。だが、入院患者数が減少したことにより、病院から紹介患者数も減少した。更に、病院での救急対応に不安を感じた入所待機者が、入所を見送る結果となったことも要因と考える。また、平成30年度の介護報酬改定で、収益が前年度以下とならないように基準を定めた。しかし、基準維持するためにはベッドコントロールが条件であり、入所者数は減少しているにも関わらず、退所者数は増加することになったことも要因の一つと考える。

通所においては、リハスタッフ4名体制とし、利用者の機能維持・改善に取り組んだ。利用者のリハビリに対する要望は高いものの、短時間での利用を求める声も多く、新規利用者数増には繋がらなかった。利用者ニーズを把握しきれなかったことが、目標値に達しなかった要因と考える。

#### 介護老人保健施設利用者数推移表

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	30年度計画	計画との比較
利用者数（入所）	20,718人/年 (56.6人/日)	19,997人/年 (54.8人/日)	20,518人/年 (56.2人/日)	17,921人/年 (49.1人/日)	20,075人/年 (55.0人/日)	△2,154人/年 (△5.9人/日)
利用者数（通所）	14,045人/年 (47.7人/日)	14,540人/年 (48.5人/日)	15,085人/年 (48.8人/日)	14,042人/年 (45.7人/日)	14,784人/年 (46.8人/日)	△742人/年 (△1.1人/日)
在宅復帰率	27.8%	17.7%	25.9%	26.6%	30.0%	△3.4%
入所者の入院件数	－	－	36件	38件	－	－
リハビリの改善件数	－	－	25件	17件	－	－

#### （５）在宅医療・介護の推進

本年度は看護師長1名、看護師3名、理学療法士1名体制にて運営を行った。利用者数は昨年度と同数となったが、延べ回数は訪問看護と並行して訪問リハビリテーションを開始することで計画及び昨年度実績を上回った。9月から開始された訪問リハビリテーションは247件実施され、収入は29年度より286万円増の1,858万円となった。

また、自院のみではなく近隣の病院、診療所との連携を密にしたことで、紹介患者数も増加し延べ患者数の増加につながった。

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	30年度計画	計画との比較
訪問看護	利用者数	12人	51人	58人	58人	40人	18人
	利用延回数	148回	1,620回	2,083回	2,372回	1,800回	572回
	紹介率（町内医療機関）	23.1%	23.6%	26.2%	19.0%	－	－

護	逆紹介率（町内医療機関）	6.2%	6.3%	26.0%	10.7%	-	-
---	--------------	------	------	-------	-------	---	---

### （6）積極的な情報発信

内科の外来診療を患者の需要に応じて充実させた。都度、ホームページにて診療体制をお知らせすることによって受診への促しを行った。

町の広報誌による疾病の予防や早期発見のためのQ&Aを掲載し、地域住民の予防医療の推進に取り組んだ。

病院の診療体制が確立していないため、情報誌の発刊には至っていない。今後の医師の招聘状況により診療体制が整い次第発刊を行っていく。

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	30年度計画	計画との比較
情報誌年間発刊数	-	-	0回	0回	-	-

### （7）災害時における活動

九州北部豪雨の際には、鞍手町全域に避難指示が出され行政からの要請により浸水想定地域内にある介護施設の入所者や在宅での医療介護を行っている方々に対してデイルームを開放し受入れを行うことで災害時支援の役割を果たすことができた。

また、今年度は全体研修の一環として、直轄消防本部の職員による火災時の避難方法の講演や実践を行い、職員の意識の向上に取り組んだ。

## 2 利用者本位の医療・介護の実践

### （1）利用者中心の医療・介護の提供

地域医療連携室の人員体制を相談員2名、看護師4名とし、内科医師が充足していない状況下で対象患者が適切な医療を受けられるよう相談体制の整備を行った。

本年度も昨年度に引き続き転院や退院相談が多かったが、当院への入院や転院の相談も多く計画を大幅に上回る結果となった。

退院調整介入件数は、今年度から新たに計画値を設定したが、退院後の施設入所に関する相談が想定より多かったため、本年度の実情を踏まえ来年度以降の計画に反映させる。

診察内容について患者満足度は、検査結果や病状の説明に言葉が難しく理解しにくいとの意見があり満足度に影響しているものと考えられる。今後は、患者に対して分かり易い言葉での説明を心掛け、納得していただくことで患者満足度の向上に努める。

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	30年度計画値	計画との比較				
相談件数（病院）	2,214件	2,087件	4,597件	4,521件	2,000件	2,521件				
相談件数（老健）	157件	333件	354件	289件	350件	△61件				
退院調整介入件数	-	-	934件	1,296件	450件	846件				
患者満足度調査 （診察内容）	-	-	病棟	外来	病棟	外来	病棟	外来		
	-	-	67%	61%	64%	61%	70%	70%	△6%	△9%

### （2）利用者の満足度の向上

アンケート結果では、計画値には届かず昨年と同様程度の結果となった。アンケートのコメント

欄には病院の診療体制に対する不満等も散見され、結果として満足の回答を得られなかったことに影響しているものと考えられる。

また、検査結果や病状の説明に言葉が難しく理解しにくいとの意見があり満足度に影響しているものと考えられる。

今後は病院の診療体制を整備しつつ、アンケート結果を真摯に受け止め、法人全体や部署ごとに満足度向上に繋がる行動を行っていく。

#### 患者満足度アンケート結果

	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度実績		30年度計画		計画との比較	
	病棟	外来	病棟	外来	病棟	外来	病棟	外来	病棟	外来	病棟	外来
診療内容	-	-	-	-	67%	61%	64%	61%	70%	70%	△6%	△9%
接遇	-	-	-	-	76%	58%	68%	60%	70%	70%	△2%	△10%
環境等	-	-	-	-	64%	54%	65%	47%	60%	60%	5%	△13%

### 3 質の高い医療・介護の提供

#### (1) 安心安全な医療・介護サービスの提供

医療安全対策については、医療安全管理委員会を12回、医療安全管理室カンファレンスを49回開催し、医療事故の再発防止、情報共有を行った。

今年度の主な取り組みは、転倒防止対策の一環としての転倒時の衝撃を和らげるマットの作成や医療安全体制の改善を目的とした他病院との相互チェックを行った。相互チェックは、近隣の医療機関と連携して行い、病院間の訪問や医療安全のための取組についてのチェックなどを3回実施した。インシデント・アクシデントに関しては、患者影響度レベル3bのアクシデント事例が7件発生した。全てが骨折事例であり、そのうち6件は活動範囲が自由で、日常生活が自立できている患者であった。今後は、個々の状態に応じた環境整備、患者家族へのきめ細やかな情報提供に努め事故防止に取り組む。

院内感染防止対策については、前年度に引き続き、他医療機関との年4回の合同カンファレンスに参加し、感染対策における情報共有を行った。院内ラウンドについては感染制御チームラウンドの他に主任看護師による病棟ラウンド、リンクナース会ラウンドを開催し、スタッフの感染対策についての意識の向上に取り組んだ。

全体研修参加率については、講演日時、内容の事前周知の徹底や参加できなかった職員への動画による受講を行うことで昨年度比、計画値ともに上回る結果となった。

#### 開催回数及びインシデント・アクシデント件数

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	30年度 計画	計画との 比較
医療安全 院内研修会の開催		12回	12回	12回	12回	12回	0回
医療安全院内研修参加率		73.7%	66.4%	73.3%	91.4%	80%	11.4%
院内感染防止対策 院内研修会の開催		2回	2回	2回	2回	2回	0回
院内感染防止対策 院内研修会参加率		72.5%	76.1%	80.8%	97.3%	80%	17.3%
外部感染勉強会への参加回数		5回	5回	5回	4回	5回	△1回
件数	レベル1	363件	335件	214件	182件	300件	△118件
	レベル2	182件	196件	51件	32件	100件	△68件
	レベル3a	99件	99件	53件	48件	50件	△2件



レベル3 b	9件	7件	7件	0件	0件	0件
レベル4 a	0件	0件	0件	0件	0件	0件
レベル4 b	0件	0件	0件	0件	0件	0件
レベル5	0件	0件	0件	0件	0件	0件

## (2) 人材育成

研修や学会については、教育研修委員会にて部署毎に年度の研修計画を策定することで効率的な運用を行った。また、法人が必要とするライセンスの取得や保持については予算内で経済的支援を行った。

人事評価制度については、職種の異なる部署間の評価に差異があり評価基準の見直しがあると考えられる。次年度に能力や努力、成果を客観的かつ公正により評価することができるよう基準を見直す。

メンタルヘルスについては、ストレスチェックを行うことで職員の精神状態を把握し、問題があった場合に申出があれば、産業医との面談を行うことで不調の早期発見に取り組んだ。

	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	30年度 計画	計画との 比較
学会参加回数	33回	35回	32回	25回	38回	△13回
外部研修会参加回数	204回	214回	277回	238回	218回	20回

## 4 連携の推進

### (1) 地域包括ケアシステムの構築

紹介率については、内科の初診紹介患者数が29年度は内科418名であったのに対し、今年度は231名と半減している。しかし、その他の診療科では、同程度又はそれ以上の数字となり、計画を上回る結果となった。今後は、内科の診療体制の更なる充実をはかり、昨年以前状況に出来るよう努力する。

逆紹介率については、昨年は他医療機関へ紹介した患者が多数いたため、昨年と比較すると大幅に減少しているが、一昨年以前とは遜色ない状況であるが、様々な医療機器が揃っている医療機関としては、紹介及び逆紹介を向上させていく努力が必要であると考えられる。

紹介患者数や施設からの受入については、常勤の医師が少なく対応できる疾患が限られていたため昨年度比では大きく減少しているが、外科系の疾患患者を積極的に受け入れることで計画を達成している。

	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	30年度 計画	計画との 比較
紹介率(全体)	34.7%	35.4%	37.6%	32.2%	17.7%	14.5%
逆紹介率(全体)	27.5%	28.1%	40.9%	25.2%	14.1%	11.1%
紹介率(町内医療機関)	23.1%	23.6%	26.2%	19.0%	11.8%	7.2%
逆紹介率(町内医療機関)	6.2%	6.3%	26.0%	10.7%	3.2%	7.5%
紹介入院患者数(全体)	455人	478人	553人	251人	239人	12人
紹介外来患者数(全体)	689人	703人	573人	479人	352人	127人
施設等からの受け入れ件数 (深夜・休日・時間外)	95件	97件	167件	56件	48件	8件

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 運営管理体制の確立

院内の役員にて構成された会議を毎月開催することで現状を把握し、様々な事項に対して迅速な運営判断を行うことができる体制を整備している。また、毎月1回開催している各部署の責任者が出席する運営会議では、院内の役員会での決定事項の報告、医師の招聘の状況、月ごとの収支報告などを行い周知した。運営会議の内容は各管理者がスタッフに伝えるとともに、随時院内システムにて閲覧できる仕組みを構築し、全ての職員が経営参画を意識できる体制を整備している。

### 2 効率的かつ効果的な業務運営

#### (1) 職員の就労環境の向上

育児休暇取得の推進や育児短時間勤務の柔軟な勤務時間設定により、就労環境の充実に努めた。

超過勤務時間については、入院、外来患者がそれぞれ29年度の70%、65%程度となった影響もあり大幅に減少し、計画を下回る結果となった。

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	30年度計画	計画との比較
離職率	8.9%	8.5%	12.0%	10.1%	8.5%	1.6%
超過勤務時間	9,717時間	10,133時間	8,017時間	4,102時間	8,106時間	△4,004時間
休職者数	-	-	6人	13人	-	-
短時間勤務者数	-	-	7人	7人	-	-
就業配慮者数	-	-	0人	2人	-	-

#### (2) 適切かつ弾力的な人員配置

平成31年1月より常勤内科医師2名が招聘できた。また、宿日直帯の内科診療は大学病院の内科医を中心に体制を構築し、8月よりは内科二次当番を再開することで地域の救急医療への影響を少なくすることができた。

病院は入院患者が少なくなることが想定されていたため、介護老人保健施設、訪問看護や連携室などに配置し人員の効果的な活用に努めた。

育児短時間勤務取得者は、地域連携室や訪問看護ステーションなどの短時間勤務でも影響の少ない部署に配置した。

## 第3 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

### 1 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### (1) 収支の適正化

外来においては、他大学病院の協力もあり概ね診療枠を確保できた。しかし、併科受診患者の減少、内科は新たな医師での診療であるため患者状況の把握に時間を要することから多くの患者の診

療が行えなかったことや透析患者の減少により収入が大幅に減少することとなった。

入院収入においては、内科疾患のサポートが得られないことから急性期の手術を必要とする外科、整形外科での患者数及び単価が減少することとなった。また、内科医不足が地域包括ケア病棟、回復期リハビリ病棟、慢性期病棟及び介護老健保険施設にまで、想定以上にその影響が及ぶこととなり大幅な減収となった。

但し、1月より常勤内科医2名が赴任し入院診療は改善傾向にある。

医療機器の購入は、新病院に移設可能な機器に限定し、起債や国、県の補助金を利用することで支出の減少に取り組んだ。また、各部署で統一して使用する医療機器は、臨床工学技士を配置する中央管理室にて集中管理し、過不足ない適正な台数で効率的な運用を行った。一部機器については定期的に点検を行うことで、精度管理、故障の未然防止に取り組み、支出削減の目的も兼ね臨床工学技士が修理を行う体制とした。

未収金回収率は、自己破産や保証人が不在の患者が亡くなるなどで、大幅に回収率を減少させることとなった。医療機関として診療を拒否することはできないため、今後は連携室と更なる情報の共有化と連携の強化を行い未集金額発生への減少に努める。

	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	30年度 計画	計画との 比較
平均入院患者数（急性期）	81.2人/日	74.4人/日	69.4人/日	36.9人/日	40.0人/日	△3.1人/日
平均入院患者数（回復期）	53.3人/日	65.6人/日	61.2人/日	46.3人/日	50.0人/日	△3.7人/日
平均入院患者数（慢性期）	32.8人/日	34.3人/日	30.5人/日	21.2人/日	25.0人/日	△3.8人/日
入院診療単価（急性期）	32,728円/日	33,200円/日	33,351円/日	29,039円/日	30,000円/日	△961円/日
平均在院日数	19.5日	20.0日	19.9日	17.6日	20.0日	△2.4日
平均外来患者数	234人/日	228人/日	200人/日	173.5人/日	136.8人/日	36.7人/日
外来診療単価	15,744円/日	15,471円/日	15,818円/日	14,269円/日	14,000円/日	269円/日
利用者数（入所）	20,718人/年 (56.6人/日)	19,997人/年 (54.8人/日)	20,518人/年 (56.2人/日)	17,921人/年 (49.1人/日)	20,075人/年 (55.0人/日)	△2,154人/年 (△5.9人/日)
利用者数（通所）	14,045人/年 (47.7人/日)	14,540人/年 (48.5人/日)	15,085人/年 (48.8人/日)	14,042人/年 (45.7人/日)	14,784人 (46.8人/日)	△742人/年 (1.1人/日)
後発医薬品規格単位数割合	61.1%	70.3%	67.3%	76.0%	70.0%	6%
未収金率	0.05%	0.04%	0.08%	0.10%	0.05%	△0.05%
未収金回収率	42.2%	24.7%	30.6%	11.0%	50.0%	△39.0%
査定率	0.24%	0.39%	0.30%	0.40%	0.39%	△0.01%
手術件数	290件	277件	263件	123件	160件	△37件
職員給与費率	52.0%	52.1%	54.8%	76.2%	79.2%	3.0%
経常収支比率	102.7%	103.5%	100.7%	79.2%	88.9%	△9.7%
医業・施設収益比率	103.0%	103.7%	100.9%	79.2%	82.1%	△2.9%

## (2) 役割と費用負担の明確化

外来診療に関しては、近隣大学病院の協力もあり、概ね診療体制を構築することができた。

救急医療も昨年度末より停止していた救急二次及び当番医を8月より再開し、救急医療への影響を少なくすることができた。

在宅医療においても人員を増加することで強化し、また訪問リハビリを行うことでその幅を広げていった。結果として救急から在宅までを網羅することは中止することなく提供できた。次年度以降も入院診療の充実のため、常勤内科医師の招聘に努める。

今年度は大幅な赤字運営となったが、不採算になることが想定される分野の運営費負担金については、基準外の繰り入れはなく、総務省の繰出基準に基づき算出された額を繰り入れた。

第4 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	2,642,658	2,307,514	△335,144
医業収益	2,056,647	1,752,699	△303,948
介護老人保健施設事業収益	358,846	314,697	△44,149
運営費負担金収益	225,965	224,855	△1,110
その他営業収益	1,200	15,263	14,063
営業外収益	8,840	12,150	3,310
運営費負担金収益	3,840	3,832	△8
医業営業外収益	0	0	0
介護老人保健施設営業外収益	200	177	△23
一般管理営業外収益	4,800	8,141	3,341
資本収入	345,010	100,207	△244,803
運営費負担金収益	59,510	59,507	△3
長期借入金	282,800	17,500	△265,300
建設改良費負担金収益	0	17,500	17,500
その他資本収入	2,700	5,700	3,000
その他収入	0	0	0
計	2,996,508	2,419,871	△576,637
支出			
営業費用	2,819,463	2,859,734	40,272
医業費用	2,313,571	2,340,411	26,840
給与費	1,531,933	1,541,399	9,466
材料費	465,373	397,549	△67,824
経費	313,765	396,492	82,727
研究研修費	2,500	4,971	2,471
介護老人保健施設営業費用	337,496	364,718	27,222
給与費	226,154	255,378	29,224
材料費	32,296	28,709	△3,587
経費	78,946	80,499	1,553
研究研修費	100	132	32
一般管理費	168,395	154,605	△13,790
給与費	56,165	49,794	△6,371
経費	112,230	104,811	△7,419
営業外費用	14,735	14,768	33
医業営業外費用	9,602	9,635	33
介護老人保健施設営業外費用	5,133	5,133	0
一般管理営業外費用	0	0	0
資本支出	526,258	291,958	△234,300
建設改良費	344,800	107,995	△236,805
償還金	181,458	183,963	2,505
その他資本支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
計	3,360,456	3,166,460	△193,996

## 2 収支計画

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	差額
収益の部	2,711,008	2,389,248	△321,760
営業収益	2,702,168	2,377,098	△325,070
医業収益	2,056,647	1,752,699	△303,948
介護老人保健施設事業収益	358,846	314,697	△44,149
運営費負担金収益	225,965	224,855	△1,110
資産見返補助金戻入	59,510	69,584	10,074
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0
その他営業収益	1,200	15,263	14,063
営業外収益	8,840	12,150	3,310
運営費負担金収益	3,840	3,832	△8
医業営業外収益	0	0	0
介護老人保健施設営業外収益	200	176	△24
一般管理営業外収益	4,800	8,141	3,341
臨時利益	0	0	0
費用の部	3,049,470	3,017,842	△31,628
営業費用	3,034,735	3,002,718	△32,017
医業費用	2,505,566	2,472,646	△32,920
給与費	1,592,572	1,541,399	△51,173
材料費	465,373	397,549	△67,824
経費	313,765	396,492	82,727
減価償却費	131,356	132,235	879
研究研修費	2,500	4,971	2,471
介護老人保健施設営業費用	357,871	375,467	17,596
給与費	235,995	255,378	19,383
材料費	32,296	28,709	△3,587
経費	78,946	80,499	1,553
減価償却費	10,534	10,748	214
研究研修費	100	132	32
一般管理費	171,297	154,605	△16,692
給与費	59,067	49,794	△9,273
経費	112,230	104,811	△7,419
営業外費用	14,735	14,768	33
医業営業外費用	9,602	9,635	33
介護老人保健施設営業外費用	5,133	5,133	0
一般管理営業外費用	0	0	0
臨時損失	0	356	356
純損失	△338,462	△628,594	△290,132
目的積立金取崩額	0	0	0
総損失	△338,462	△628,594	△290,132

## 3 資金計画

(単位：千円)

区 分	計画額	決算額	差額
資金収入	3,878,654	3,533,627	△345,027
業務活動による収支	2,711,008	2,400,981	△310,027
診療業務による収入	2,056,647	1,771,646	△285,001
介護業務による収入	358,846	319,853	△38,993
運営費負担金による収入	285,475	288,194	2,719
その他の業務活動による収入	10,040	21,288	11,248
投資活動による収入	2,700	105,700	103,000
運営費負担金による収入	0	0	0
その他の投資活動による収入	2,700	105,700	103,000
財務活動による収入	282,800	3,500	△279,300
長期借入れによる収入	282,800	3,500	△279,300
その他の財務活動による収入	0	0	0
前事業年度よりの繰越金	882,146	1,023,446	141,300
資金支出	3,878,654	3,550,412	△328,242
業務活動による支出	2,834,198	2,826,929	△7,269
給与費支出	1,814,253	1,869,412	55,159
材料費支出	497,669	422,511	△75,158
その他の業務活動による支出	522,276	535,006	12,730
投資活動による支出	344,800	107,995	△236,805
有形固定資産の取得による支出	344,800	107,995	△236,805
その他の投資活動による支出	0	0	0
財務活動による支出	181,458	183,963	2,505
長期借入金による返済による支出	65,227	65,227	0
移行前地方債償還債務による支出	106,231	106,231	0
その他の財務活動による支出	10,000	12,505	2,505
翌事業年度への繰越金	518,198	431,525	△86,673

#### 第5 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実施状況
<p>1 限度額 300百万円とする。</p> <p>2 想定される短期借入金の発生理由 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な支出への対応や賞与の支給等一時的な資金不足への対応を想定している。</p>	<p>1 限度額 300百万円とする。</p> <p>2 想定される短期借入金の発生理由 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な支出への対応や賞与の支給等一時的な資金不足への対応を想定している。</p>	<p>平成 30 年度は、想定していた短期借入金を必要とする資金不足に陥るような事例は発生せず、全て自己資金にて賄った。</p>

#### 第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

中期計画	年度計画	実施状況
なし	なし	なし

#### 第7 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実施状況
<p>計画期間中の毎事業年度の決算において剰余を生じた場合は、施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる。</p>	<p>計画期間中の毎事業年度の決算において剰余を生じた場合は、施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる。</p>	<p>平成 30 年度は赤字経営であったため剰余金は発生しなかった。</p>



第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

中期計画	年度計画	実施状況																		
<p>1 施設及び設備に関する計画 (平成 29 年度から平成 32 年度まで)</p> <table border="1" data-bbox="204 421 587 555"> <thead> <tr> <th>整備内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設・設備の整備</td> <td>5,747 百万</td> </tr> <tr> <td>医療機器等の整備・更新</td> <td>923 百万</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)金額については見込みである。 (注)借入金は、病院事業債及び過疎対策事業債にて借り入れることとしている。</p> <p>(2) 法第 40 条第 4 項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画 前期中期目標期間繰越積立金については、施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる。</p> <p>(3) 前各号に掲げるもののほか、法人の業務運営に関し必要な事項 ア. 国民健康保険診療施設の役割 鞍手町国民健康保険直営診療施設としての役割を引き継ぎ、被保険者へ適切な医療を提供することはもとより、検診の促進、疾病予防等健康増進事業にも取り組む。またジェネリック医薬品の採用促進などにも努め、国民健康保険医療費適正化に寄与する。</p> <p>イ. 新病院建設と運営方針 新病院では、平成 29 年 2 月に策定された地方独立行政法人くらはて病院整備基本構想に則り、地域における医療の中心的な役割を果たす。また、福岡県が策定した地域医療構想や国の医療政策との整合性を図りながら将来にわたって鞍手町民のみならず近隣の住民への「安全・安心な医療の提供」を安定的に継続させるため、早期に内科医を中心</p>	整備内容	金額	施設・設備の整備	5,747 百万	医療機器等の整備・更新	923 百万	<p>1 施設及び設備に関する計画 (平成 29 年度)</p> <table border="1" data-bbox="625 421 1002 555"> <thead> <tr> <th>整備内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設・設備の整備</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>医療機器等の整備・更新</td> <td>50 百万</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)金額については見込みである。</p> <p>(2) 法第 40 条第 4 項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画 前期中期目標期間繰越積立金については、施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる。</p> <p>(3) 前各号に掲げるもののほか、法人の業務運営に関し必要な事項 ア. 国民健康保険診療施設の役割 鞍手町国民健康保険直営診療施設としての役割を引き継ぎ、被保険者へ適切な医療を提供することはもとより、検診の促進、疾病予防等健康増進事業にも取り組む。またジェネリック医薬品の採用促進などにも努め、国民健康保険医療費適正化に寄与する。</p> <p>イ. 新病院体制の構築 新病院建設に向けて策定される整備計画や基本計画に則り、町内唯一の病院及び介護老人保健施設として、地域包括ケアシステムの医療分野の役割を果たし、地域の中核病院として有すべき機能の確保に努め、新病院体制の構築に積極的に取り組む。</p>	整備内容	金額	施設・設備の整備	0	医療機器等の整備・更新	50 百万	<p>1 施設及び設備に関する計画 (平成 29 年度)</p> <table border="1" data-bbox="1046 421 1423 555"> <thead> <tr> <th>整備内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設・設備の整備</td> <td>5 百万</td> </tr> <tr> <td>医療機器等の整備・更新</td> <td>66 百万</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)金額については見込みである。</p> <p>(2) 法第 40 条第 4 項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画 なし</p> <p>(3) 前各号に掲げるもののほか、法人の業務運営に関し必要な事項 ア. 職員の就労環境の向上 職員の就労環境の向上を図り、「次世代育成支援対策行動計画」を策定した。また、職員の仕事と生活の調和の推進を図り、ライフスタイルに合わせた仕事と生活の両立を支援し、柔軟な勤務形態を採用した。仕事と子育ての両立支援に加え、女性活躍推進支援として「女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画」を策定し、子育て世代のみならず女性全般への就労環境の向上を進めた。</p> <p>イ. 新病院建設と運営方針 平成 30 年 3 月議会にて、新築移転に取り組む中期計画が可決されたため、平成 29 年 2 月に策定された地方独立行政法人くらはて病院整備基本構想に則り、次年度に基本設計に着手する。</p>	整備内容	金額	施設・設備の整備	5 百万	医療機器等の整備・更新	66 百万
整備内容	金額																			
施設・設備の整備	5,747 百万																			
医療機器等の整備・更新	923 百万																			
整備内容	金額																			
施設・設備の整備	0																			
医療機器等の整備・更新	50 百万																			
整備内容	金額																			
施設・設備の整備	5 百万																			
医療機器等の整備・更新	66 百万																			

とした常勤医師の招聘に全力で取り組む。

運営にあたっては、地方独立行政法人制度の特長である自主性・自律性を最大限に発揮した運営を心掛け、短期、中期、長期的な計画を策定し、計画に沿った運用を適正に行う。また、基準外の運営負担金の繰入を行うことなく、患者サービスと健全経営を両立させた法人運営を行っていく。